業務改善に係る状況調査の結果について

１　調査目的

令和６年３月に改訂した「教職員の業務改善のための取組」に係る各学校の取組状況を把握し，より実効的な取組の推進を図る。

２　調査期間

令和６年１２月２３日（月）～令和７年１月２４日（金）

３　調査対象

各市立幼稚園(1)・小学校(38)・中学校(18)・義務教育学校(1)・高等学校(1)

計５９校（園）

４　調査内容

・「教職員の業務改善のための取組」に掲げている取組内容にかかる取組状況やその効果について

５　結果概要

質問項目の全ての取組において，約６～７割の学校で「できている」と回答しており，「概ねできている」も含めると，概ね全ての学校において業務改善の取組の推進が図られている。

６　調査結果

【業務改善の取組状況やその効果について】

１　コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）において，学校における働き方改革の取組などを発信するなど，保護者や地域住民等の理解促進を図っていますか。

回　　答	学校数
できている	35
概ねできている	22
あまりできていない	2
できていない	0

２　定時退勤日のほか，早帰りの日や午前授業日を設定するなど，定時退勤の取組が促進されていますか。

回　　答	学校数
促進されている	36
概ね促進されている	19
あまり促進されていない	4
促進されていない	0

３　業務改善の取組や効果について，定期的な周知，情報共有を行うなど，働き方改革の意識を高める取組が推進されていますか。

回　　答	学校数
推進されている	41
概ね推進されている	18
あまり推進されていない	0
推進されていない	0

４　学校組織内において，学年間を超えたコミュニケーションが可能となるようなチーム編成を配慮するなど，一人の教員が悩みを抱え込まないような体制が構築できていますか。

回　　答	学校数
構築できている	39
概ね構築できている	18
現在，構築に向けて取り組んでいる	2
まだ取り組めていない	0